

## エネルギー基本計画の改定に関する意見書

未来を見据えた時、子どもたちのために、この地球環境を守っていかなければならない。

私たちが生み出す温室効果ガスが原因の気候変動が地球環境に影響し、人類の持続可能性までも危うくしていると言われている。温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電を温存する政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものである。

また、2021年3月には東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えた。廃炉の見通しも未だ立たず、汚染水の処理も出来ないまま海洋放出が閣議決定された。暮らしを奪われたままの方もたくさんいる。原子力発電は大きなリスクを抱えるものであり、廃止すべきである。

温室効果ガスを減らす最も有効な手段は、まずは省エネ、そしてエネルギーの効率化と再生可能エネルギーの導入拡大である。地域の自然環境・生活環境や生態系への影響を配慮し、環境に負荷をできるだけ与えない発電システムを慎重に選択し導入することがとても大切だと考える。

基本計画における2030年のエネルギーミックスをどのように計画するのが、地球環境を守るための重要な鍵であると考えます。子どもたちのため、この地球環境を守るため、下記のことを強く要望する。

### 記

- 1 脱炭素社会に向けて、環境負荷の少ない再生可能エネルギーを推進する政策への転換を早急にすすめること。
- 2 次期エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること。
- 3 リスクを抱える原子力発電は廃止し、石炭火力発電は段階的に2050年までに廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月18日

埼玉県比企郡嵐山町議会議長 森 一人

提出先  
内閣総理大臣  
衆議院議長  
参議院議長  
経済産業大臣  
総務大臣  
環境大臣